

藤崎町 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	A 決算・実績(単位:円)				事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況	
						総 事 業 費	B		E 補 助 対 象 外 経 費	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)			
							補 助 対 象 事 業 費	C 国 庫 補 助 額						D 交 付 金 充 当 額
1	公共施設感染拡大防止事業	総務課	①公共施設における新型コロナクラスターを回避し、罹患等発生時における早期の業務継続体制を回復させるため、濃厚接触候補者に対する医療機関におけるPCR検査を実施する。 ②医療機関が実施するPCR検査の委託料 ③PCR検査1回16.5千円×30人分 ④地方公共団体	R4.5	R4.10	69,000	69,000		69,000		濃厚接触者5名に対してPCR検査を行った。	職員のみならず職員の家庭における罹患の発生時に効果を得られた。 また、度重なる感染拡大期における公共施設でのクラスターの発生を回避できたほか、公共機関の機能維持が保たれた。	庁内濃厚接触候補者18人以上にPCR検査を実施。	実施人数18名の目標に対して5名の実施という結果だったが、検査が必要な人に対して検査を行うことができた。
2	旧弘実藤崎校舎改修実施設計業務	経営戦略課	①弘前実業高校藤崎校舎を改修し、新型コロナの影響を受け落ち込んだ町の農林水産業を振興する新たな特産物の産出や、障がい者や新規就農希望者の活躍を目的とした農福連携施設ふじさきチャレンジファームにするための設計監理を行う。 ②③実施設計業務委託料14,000千円・消費税1,400千円 ④地方公共団体	R4.4	R5.3	15,400,000	15,400,000		15,400,000		旧弘実藤崎校舎改修のための実施設計ができあがった。	R4年度に実施設計を行うことで、R5年度以降の校舎改修工事に繋げることができた。	ふじさきチャレンジファームでの農産物販売はR6年度から開始予定であるため、事業完了時点では販売額0円となっている。	
3	路線バス関係14市町村連携による交通系ICカード導入に係る負担金	経営戦略課	①接触機会が減少するキャッシュレス社会の構築推進及び新型コロナの影響による原油価格・物価高騰の影響を受けた公共交通(バス)事業者を支援するため、関係する14市町村が連携し交通系ICカードの導入を支援し利用者数の回復を図る。 ②交通系ICカード導入事業費にかかる負担金 ③総事業費539,491千円のうち、国1/3、県1/3、関係市町村1/4、交通事業者1/12の負担。関係市町村の負担額を按分した当時の負担額1,588千円。 ④弘南バス株式会社	R4.12	R5.1	1,588,000	1,588,000		1,588,000		ICカード導入のため公共交通(バス)事業者へ1,588千円支援した。	ICカード導入により人と人との接触場面が減り、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減された。	弘南バスにおける路線バス車両への交通系ICカード導入割合：70%以上	弘南バスにおける路線バス車両への交通系ICカード導入割合：100%
4	中小事業者特別保証制度保証料補給金	経営戦略課	①新型コロナ及びそれによる原油価格・物価高騰により経済的に影響を受ける中小事業者への融資に係る保証料を県と連携し補填することで事業継続の支援をする(経営安定サポート資金(災害枠)) ②③保証料の町負担分(7割) 77千円 ④町内中小事業者	R5.1	R5.1	77,056	77,056		77,056		1件の申請に対し77,056円補助した。	新型コロナ及び原油価格・物価高騰に影響を受けた中小事業者へ保証料を補填することで支援をすることができた。	コロナ禍で資金繰りが困難な事業者に対し保証料583,118円以上を補助(R3実績額以上)	保証料77,056円の補助となった。
5	保育対策総合支援事業費補助金	住民課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や衛生用品等の購入や消毒に必要な経費を補助する。 ②③500千円×2施設+400千円×2施設=1,800千円 ④保育所3か所、幼保連携型認定こども園3か所	R5.1	R5.3	1,800,000	1,800,000	900,000	900,000		保育所等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、消毒などの衛生用品等の購入費を補助した。	かかり増し経費の支給や消毒などの衛生用品の購入費を補助することで、保育所内の感染防止対策を整備することができ、保育所内の感染機会の低減及び継続的な運営業務の支援に寄与した。	対象施設4か所に、1施設当たり50万円または40万円の補助金を交付し、対象施設において保育を継続的に実施。	対象施設4施設に補助金を交付した。
6	公共施設感染症対策事業(藤崎老人福祉センター)	福祉課	①自動ドアを非接触型に改修し、接触機会を低減することにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られる。 ②③自動ドア改修工事費 352,000円 ④町公共施設(藤崎老人福祉センター)	R4.5	R4.9	352,000	352,000		352,000		藤崎老人福祉センターの自動ドアを接触型から非接触型に改修した。	コロナ感染拡大防止につながり、施設利用者が安心して利用できる環境を整備できた。	R5年度のセンター利用者数89,000人(R3)の維持。	R5年度の利用者数は未確定だが、R4年度のセンター利用者数は104,317人と増加した。
7	農業経営収入保険加入促進事業	農政課	①コロナ禍及びそれによる原油価格・物価高騰の影響を受けている農家の農業収入減少等に備えるため、町内の農業者が収入保険に加入する場合に、保険料の一部を補助することで、農業者の事業継続に向けた負担軽減とリスクへの備えの強化を図る。 ②③加入者負担保険料合計13,542,638円×助成割合50%=4,062,743円 ④令和3年度分の収入保険に加入する農業経営体	R5.3	R5.3	4,062,743	4,062,743		4,062,743		収入保険に加入する町内の農業者111件に対して負担保険料の30%を乗じた額として4,062,743円を助成した。	収入保険加入者負担保険料の一部を助成することで、農業者の事業継続に向けた負担軽減をすることにより、収入安定に繋げることができた。	町内農業者の収入保険加入件数が前年度加入件数(75件)を上回るようにする。	収入保険の助成を継続したことにより前年度加入件数を大幅に上回る111件加入したため、達成とする。

No.	交付対象事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	A 決算・実績(単位:円)				B 事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況	
						総 事 業 費	B 補 助 対 象 事 業 費	C 国 庫 補 助 額	D 交 付 金 充 当 額	E 補 助 対 象 外 経 費	成果 (アウトプット)			効果 (アウトカム)
10	藤崎町学校保健特別対策事業	学務課	①各小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する上で必要となる保健衛生用品を整備し、感染拡大への予防を徹底する。 ②保健衛生用品購入費用 ③消毒液等 367,026円 ④町内3小学校および2中学校	R4.8	R5.3	382,122	382,122		382,122		町内小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な衛生用品(消毒液、ウェットティッシュ等)を購入した。	町内小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する上で必要となる保健衛生用品を整備することで、感染拡大防止に繋げることができた。	5L消毒液を40本以上購入し、町内3小学校及び2中学校に配布する。	成果目標に対して100%達成できた。
11	ペーパーレス会議導入事業	議会事務局	①クラウドに保存した議会・会議資料を議員の端末に共有するシステムを導入することで、行政のデジタル化及び接触機会軽減による新型コロナウイルス感染リスク減少を推進する。 ②システム導入業務委託料484千円、ライセンス使用料396千円 ④役場議会議場	R4.4	R5.3	880,000	880,000		880,000		システム導入業務委託及びクラウドサービス基本料金を12ヶ月、クライアントライセンス12ヶ月の導入。	接触機会軽減により感染リスクの減少になり、議会運営の効率化、省資源化、情報共有化につながった。	議員及び執行部に配布しているタブレット端末に、ペーパーレス会議システムを導入することにより、議案等印刷物の配布ゼロを目標とする	成果目標は概ね達成できた。
12	保育対策総合支援事業費補助金	住民課	(保育所等におけるICT推進等事業) ①保育所等利用児童の保護者に対し、インターネットメールを活用して新型コロナウイルス感染症の発生による臨時休園等を速やかに周知する。 ②システム導入費 ③総事業費1,361,800円(うち消費税123,800円) ※その他611千円のうち250千円は事業所(こども園)負担 ④幼保連携型認定こども園1か所	R4.6	R4.9	750,000	750,000	500,000	250,000		保育所等利用児童の保護者に対し、インターネットメールを活用して新型コロナウイルス感染症の発生による臨時休園等を速やかに周知するシステムを導入した。	保護者への連絡に要する時間を短縮することができ、コロナ禍において円滑な保育業務の運営に寄与した。	R5年度中のコロナ関係(臨時休園等)の保護者への連絡に要する時間を、システム導入前(R3年度)の50%減少させる	事業終了時点では、R5年度中の成果は未確定である。
13	藤崎町こども園ICT化事業	住民課	①保育所等利用児童の保護者に対し、インターネットメールを活用して新型コロナウイルス感染症の発生による臨時休園等を速やかに周知する。(国庫補助事業の継ぎ足し単独分) ②システム導入費 ③総事業費1,361,800円(うち消費税123,800円)のうち継ぎ足し分361千円 ④幼保連携型認定こども園1か所	R4.6	R4.9	361,800	361,800		361,800		こども園等利用児童の保護者に対し、インターネットメールを活用して新型コロナウイルス感染症の発生による臨時休園等を速やかに周知するシステムを導入した。	保護者への連絡に要する時間を短縮することができ、コロナ禍における保育業務について、円滑な運営の支援に寄与した。	R5年度中のコロナ関係(臨時休園等)の保護者への連絡に要する時間を、システム導入前(R3年度)の50%減少させる	事業終了時点では、R5年度中の成果は未確定である。
14	公共施設(藤崎陶芸ハウス)換気対策事業	福祉課	①扇風機容量不足による取替を行うことにより、効果的な換気が可能となり、新型コロナウイルス感染拡大防止が図れる。 ②③換気扇取替及びドア交換工事費 1,591,000円 ④町公共施設(藤崎陶芸ハウス)	R4.10	R5.2	1,590,600	1,590,600		1,590,600		藤崎陶芸ハウスの換気扇及び非常口経路となるドアの交換を行った。	換気扇容量の増加により、コロナ禍でも安心して活動できる環境となった。	R5年度の陶芸ハウス利用者数180人/年以上(陶芸クラブ員15人が毎月1回以上参加)	R5年度の陶芸ハウス利用者数については未確定だが、事業終了以降、陶芸クラブ員が毎月1回以上活動に参加している。
16	藤崎町観光事業強化支援金	経営戦略課	①ウィズコロナのマイクロツーリズムの強化やポストコロナを見据えた地域の観光誘客や物産販売等の強化を手がける観光事業者等へ取り組み経費を支援し、コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受けている町内観光分野の振興を図る ②③町内の観光事業者及び宿泊事業者が行う感染対策・誘客促進・物産販売促進等のためのハードおよびソフト事業への補助2,500千円(事業費の3/4以内補助) ④観光事業者、宿泊業者	R4.8	R5.3	2,500,000	2,500,000		2,500,000		2件の申請があり、計2,500,000円の支援を行った。	「町内観光施設への誘客設備設置」と「商品開発・看板等デザイン」についての支援を行い、コロナ禍の影響を受けた町観光事業の活性化に繋げることができた。	実績報告後2年度以内に事業費以上の売上を達成	R5・6年度の売上について、事業終了時点では未確定である。

No.	交付対象事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	A 決算・実績(単位:円)					事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況
						総事 業費	B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額	E 補助 対象外 経費	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)		
17	中小事業者原油価格・物価高騰等対策支援事業	経営戦略課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等によって影響を受けた中小・小規模事業者に対し支援を行う。 ②原油価格・物価高騰等により経済的に影響を受けている事業者に対する支援金 ③総事業費 15,510千円 支援金 15,100千円 法人@10万円×90事業者(参考:町内法人数216) 個人@ 5万円×122事業者(参考:町内個人事業者数372) 事務費 410千円 時間外手当217千円、消耗品費33千円 印刷製本費31千円、通信運搬費129千円 ④次の2つの要件を満たす事業者 (1)令和4年1月31日までに町内で開業、事業所を有し、営業実態がある事業者。(漁業、農林業を除く。) (2)原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響により、令和4年4月～6月の月収が前年の同月と比較して5%以上減少している中小事業者。	R4.7	R4.12	15,510,872	15,510,872		15,510,872		○申請実績 法人 90件 個人 122件 合計 212件  ○支援金額 法人 9,000,000円 個人 6,100,000円 合計 15,100,000円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等によって影響を受けた中小事業者に支援したことにより、事業継続や地域経済の活性化に繋がった。	町内中小事業者の70%以上へ支援金を支給	町内中小事業者549件 申請件数212件 支給割合38.6%
18	プレミアム付商品券発行事業	経営戦略課	①地域で使用可能となるプレミアム付き商品券を発行してコロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券の発行経費(プレミアム分への費用充当及び事務経費)に係る補助金 ③一般商品券10,000円に対するプレミアム分@3,000円×10,000セット、事務費780万円 ④藤崎町商工会、藤崎町民	R4.7	R5.3	22,884,717	22,884,717		22,884,717		プレミアム商品券 販売数:130,000枚 (13,000セット) 取扱店:108店舗 換金率:99.6%	プレミアム付商品券事業により、地域経済の循環を促進するほか、町民の経済的負担軽減につながった。	プレミアム付き商品券10,000セットの90%以上を販売	商品券を100%販売した。
19	伝統行事維持支援事業	経営戦略課	①コロナ禍の影響で地域伝統行事ねぶたの制作及び運行時の感染対策等が必要となり負担が増えている町内ねぶた運行団体に対し、定額支援金を給付して今年度及び来年度以降の活動継続を支援する。 ②活動継続に向けた定額支援金 ③10万円×8団体、5万円×9団体 ※R4にねぶたを運行する団体には10万円、R5以降の運行再開を表明した団体には5万円とする。 ④町内ねぶた運行団体	R4.7	R4.10	1,250,000	1,250,000		1,250,000		①ねぶた製作を行った団体10万円×8団体=80万円 ②ねぶた製作を行っていない団体5万円×9団体=45万円 計125万円	町内ねぶた運行団体に対し定額支援金を給付したことにより、今年度及び来年度以降のねぶた制作活動に繋がった。	町内ねぶた運行団体に対し支援金の90%以上支給	支援金を100%支給した。
20	子育て世帯応援商品券事業	住民課	①子育てなどの負担が増加している世帯に対する、コロナ禍による原油価格・物価高騰に対する経済的支援として商品券を配布する。 ②商品券5千円×2,146件の給付費用 ③事業実施体制拡充費(時間外勤務手当)315千円、消耗品115千円、印刷製本費51千円、通信運搬費1,220千円、補助金11,730千円 ④発行事務 藤崎町/補助対象 藤崎町商工会、藤崎町民(子育て世帯)	R4.7	R5.3	12,948,801	12,948,801		12,948,801		子育てなどの負担が増加している世帯に対し、コロナ禍による原油価格・物価高騰に対する経済的支援として商品券を配布した。	商品券の交付により、子育て世帯の生活を支援することができた。また、地元消費による地域経済の活性化にも効果があった。	対象児童に子育て世帯応援商品券(2,100セット以上)を配布	商品券を2,146セット配付した。
21	弘前大学連携協定市町村の地元産品活用食支援プロジェクト事業	経営戦略課	①コロナ禍における経済的負担増により生活困窮している大学生に対し地域特産品を活用して食の支援をする。 ②弘前大学学生を支援するための地元産品購入費 ③@4,000円×300セット(200千円については弘前大学で負担) ④弘前大学学生300人	R4.9	R4.12	1,200,000	1,000,000		1,000,000	200,000	コロナ禍における経済的負担増により生活困窮している大学生300人に対し、地域特産品の詰め合わせを送付した。	コロナ禍における経済的負担増の軽減や、地域特産品活用による地域経済の活性化に繋がった。	300セット全てを配布	300セット全てを配布した。

No.	交付対象事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費／交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	A 決算・実績(単位:円)				事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況	
						総 事 業 費	B		E 補助 対象外 経費	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)			
							補助 対象 事業費	C 国庫 補助額						D 交付金 充当額
22	小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	学務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、各小中学校において感染症対策を徹底する上で必要となる保健衛生用品を整備し、感染拡大への予防を徹底する。 ②保健衛生用品等購入費用 ③非接触式サーモカメラ 99千円×2、サーキュレーター・体温計等消耗品 267千円、時間外手当96千円 ④町内3小学校および2中学校	R4.10	R5.3	543,061	543,061		543,061		町内小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な衛生用品(大型サーキュレーター、非接触式サーモグラフィカメラ等)を購入した。	各小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する上で必要となる保健衛生用品を整備し、感染拡大への予防を徹底した。	感染症対策用品(非接触式サーモカメラ2台以上、大型サーキュレーター3台以上、自動手指消毒器3台以上、体温計10台以上)を購入し、町内3小学校及び2中学校に配布する	成果目標を100%達成した。
23	農業者支援持続化給付金事業	農政課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等によって影響を受けた農業者に対し支援を行う。 ②原油価格・物価高騰等により経済的に影響を受けている農業者に対する給付金 ③総事業費 51,986千円 給付金 51,400千円(令和3年の農業所得に応じて給付額が決定) 10万円未満 400件×30千円=12,000千円 10万円以上100万円未満 320件×50千円=16,000千円 100万円以上500万円未満 270件×70千円=18,900千円 500万円以上 30件×100千円=3,000千円 農業法人等(定額) 15件×100千円=1,500千円 事務費 586千円 時間外手当286千円、消耗品費50千円、印刷製本費40千円、通信運搬費210千円 ④町内農業者	R4.10	R5.3	44,323,491	44,323,491		44,323,491		新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、原油価格の上昇、物価高騰の煽りを受けた農業者858件に対して43,780,000円を給付した。(事務費を除く)	農業者に給付金を支給することで、町の基幹産業である農業の生産性の維持を図ることができた。	町内農業者の80%以上へ給付金を支給	支給対象となる農業者984件に対して、87%の858件へ支給したため、達成とする。
24	プレミアム付商品券発行事業(重点交付金分)	経営戦略課	①地域で使用可能となるプレミアム付き商品券を発行してコロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券の発行経費(プレミアム分への費用充当及び事務経費)に係る補助金 ③一般商品券10,000円に対するプレミアム分@3,000円×10,000セット、事務費780万円 ④藤崎町商工会、藤崎町民	R4.7	R5.3	3,633,509	3,633,509		3,633,509		プレミアム商品券販売数:130,000枚(13,000セット) 取扱店:108店舗 換金率:99.6%	プレミアム付商品券事業により、地域経済の循環を促進するほか、町民の経済的負担軽減につながった。	プレミアム付き商品券10,000セットの90%以上を販売	商品券を100%販売した。
25	プレミアム付商品券発行事業(国R3予算分)	経営戦略課	①地域で使用可能となるプレミアム付き商品券を発行してコロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券の発行経費(プレミアム分への費用充当及び事務経費)に係る補助金 ③一般商品券10,000円に対するプレミアム分@3,000円×10,000セット、事務費780万円 ④藤崎町商工会、藤崎町民	R4.7	R5.3	11,162,005	11,162,005		11,162,005					
26	子ども・子育て支援交付金	住民課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、放課後児童健全育成事業を継続的に提供するため、かかり増し経費の支給や感染防止のための備品を購入する。 ②③学童保育運営業務受託者への委託料のうち、対象経費2,800千円 ④学童保育運営業務受託者	R4.4	R5.3	2,800,000	1,867,000	933,000	934,000	933,000	新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、放課後児童健全育成事業を継続的に提供するため、かかり増し経費の支給や感染防止のための備品を購入した。	かかり増し経費の支給や感染防止のための備品を購入することで、各学童クラブの衛生用品を整備することができ、学童クラブ内での感染機会の低減及び継続的な運営業務の支援に寄与した。	学童クラブ7か所全ての開所を継続する。(R5年3月末まで臨時休所しない。)	学童クラブ7箇所、臨時休業せずに継続できた。

No.	交付対象事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	A 決算・実績(単位:円)					B 事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況
						総事 業費	B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額	E 補助 対象外 経費	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)		
28	温泉施設指定管理者支援事業	福祉課	①コロナ禍による利用者数減少やエネルギー価格等の高騰の影響を大きく受けている藤崎老人福祉センター及び常盤老人福祉センターに対し、指定管理業務の継続を支援するため、指定管理料を増額して支援し、事業継続支援及び町民の衛生環境向上を図る。 ※町と指定管理者との取り決めにより、年度途中の情勢変更による光熱水費増は指定管理者が負担することとなっているため、その支援を行うもの。 ②③指定管理料 6,351千円 (1)藤崎老人福祉センター 3,019千円 (2)常盤老人福祉センター 3,332千円 ④藤崎老人福祉センター・常盤老人福祉センター指定管理者及び施設利用者	R5.2	R5.2	6,351,875	6,351,875		6,351,875		藤崎老人福祉センターの管理運営業務を行っている町社会福祉協議会に対し、業務継続に必要な経費の一部である6,351,875円を支給した。	コロナ禍による利用者減少及び光熱水費の高騰の影響で減収している指定管理者の事業継続支援につながった。	藤崎老人福祉センター・常盤老人福祉センターの利用料金を令和4年度末まで維持して営業する。	藤崎老人福祉センター・常盤老人福祉センターの利用料金を令和4年度末まで維持し、翌年度以降の指定管理の目途が立った。
31	校務支援システム導入事業	学務課	①コロナ禍への対応により増している教員の負担軽減や、ペーパーレス化による感染拡大防止を図るため、新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校や出席停止対応などの児童生徒の欠情報管理や時数管理のため、統合型校務支援システムを導入する。 ②各小中学校の校務支援システム導入による経費 ③校務支援システム 基本ソフト業務委託料 2,272,600円×5校=11,363,000円 センターサーバー構築委託料 一式 = 821,590円 メモリ増設・SSD換装 一式 75台分 = 3,781,580円 センターサーバー構築委託料等 一式 = 550,000円 ノートパソコン13台分(メモリ増設等で対応不可であった分) 1,940,000円 ④町内3小学校及び2中学校	R4.12	R5.3	18,206,170	18,206,170		18,206,170		町内小中学校において、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校や出席停止対応のために、校務支援システムの導入(基本ソフト導入・システム用サーバー構築・メモリ増設・SSD換装)とノートパソコンの購入を行った。	校務支援システムを導入することで、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校や出席停止対応などの児童生徒の欠情報管理や時数管理を滞りなく行うことができた。	町内にある3小学校、2中学校全てに校務支援システムを導入する。	町内にある3小学校、2中学校全てに校務支援システムを導入することができた。
32	ふるさとから見守る応援事業	学務課	①コロナ禍及びそれに伴う物価高騰により家計に影響を受けている一人暮らしの町出身学生等に、地元名産品を送付して地域とのつながりを維持しながら生活の支援をする。 ②③地域名産品を県外在住の町出身学生等に発送する経費@1万円(送料込み)×2回×60人=1,200千円 事業アンケート返信用ハガキ63円×60人=3,780円 ④藤崎町出身で単身生活をしている学生	R4.12	R5.3	813,030	813,030		813,030		地元名産品セット 19,930円×41件 = 813,030円	コロナ禍及びそれに伴う物価高騰により家計に影響を受けている一人暮らしの町出身学生等に、地元名産品を送付して地域とのつながりを維持しながら生活の支援をした。	対象者41人の100%に送付する。	対象者41人の100%に送付することができた。
33	公共施設指定管理事業継続支援事業	生涯学習課	①コロナ禍及びそれに伴う電気料高騰の影響を受けている町公共施設指定管理者に対し、R4年11月～R5年3月の電気料高騰分の指定管理料を増額し、事業継続を支援する。 ※町と指定管理者との取り決めにより、年度途中の情勢変更による光熱水費増は指定管理者が負担することとなっているため、その支援を行うもの。 ②③町指定管理者への支援金(R4年11月～R5年3月の電気料高騰分) 文化センター 1,564千円、ふれあいずーむ館 201千円、資料館あすか 210千円、スポーツプラザ 715千円、アップル球場 19千円、トレーニングセンター 99千円、生涯学習文化会館 272千円 ④公共施設指定管理者および施設利用者	R5.1	R5.1	2,808,184	1,352,380		1,352,380	1,455,804	町公共施設指定管理者に対して、電気料高騰分(令和4年11月から令和5年3月分)の指定管理料を支援した。	町公共施設指定管理者が施設利用料金を増額することなく、施設利用者に貸出することができた。	支援金を交付した7施設をR4年度末まで利用料金を維持したまま利用者に提供する。	成果目標は達成された。
37	抗原検査キット購入事業	学務課 住民課 福祉課 総務課 議会事務局 給食センター	①町内の教育・保育施設、老健・介護施設、小中学校及び町公共施設で新型コロナウイルス陽性者が発生した際の濃厚接触者特定及び施設機能早期回復のため、検査キットを購入する。 ②③検査キット1箱(10回分)¥15,500×税1.1 公共施設50箱、子育て関連660箱、老健関係500箱、小中学校90箱、議会10箱、給食センター12箱 事務費(包装資材・配送料)10千円 ※「Dその他」は県コロナ補助金 ④地方公共団体及び町内公共施設利用者	R5.3	R5.3	22,199,100	21,361,660		21,361,660	837,440	抗原検査キット13,020回分(17,050円×1,302箱 ※1箱10セット入)を購入した。	新型コロナウイルス感染症の早期の発見及び感染拡大防止に繋がった。	保育・児童施設・老健施設・学校施設に10,000回分以上配付する。	抗原検査キット13,020回分を配付し、成果目標は達成できた。

No.	交付対象事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	決算・実績(単位:円)				事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況	
						A 総事 業費	B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額	E 補助 対象外 経費	成果 (アウトプット)			効果 (アウトカム)
38	新型コロナウイルス感染症対策 物品購入事業	学務課 福祉課 議会事務局	①公共施設への新型コロナ飛沫対策物品及び町が行う健診時の感 染対策物品の導入や、オンライン会議用機器及び保健師訪問健康 指導時の健康状態確認機器を整備する。これらによる空気感染防 止や密集回避により新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②③【福祉】空気清浄機9台708千円、フェイスシールド20枚入 ⑦,980×20=158千円、乳幼児検診用備品(やわらかマット、抗菌 食べこぼしマット、段ボール授乳室等)321千円、保健師訪問用物 品(パルスオキシメーター等)166千円、その他保健事業物品(非 接触体温計、消毒液)143千円 【学務】タブレット(本体・キーボード等一式)¥117,960×6台 【議会】空気清浄機140千円 ④地方公共団体及び町内公共施設利用者	R5.3	R5.3	2,348,297	2,348,297		2,348,297		公共施設や自治体庁舎内に 新型コロナウイルス感染症 拡大対策用の物品を設置し たほか、町が行う健診時及 び保健師が戸別訪問する際 に使用する物品を整備し た。 ①空気清浄機10台 ②フェイスシールド20組、 アイソレーションガウン 100枚 ③やわらかマット2枚、抗 菌食べこぼしマット4枚、 段ボール授乳室2セット ④パルスオキシメーター3台 ⑤血圧計3台 ⑥非接触型体温計5個、消 毒液大20本、小30本 ⑦タブレット6台	購入物品を公共施設利用時 及び町が行う健診時に使用 することにより、コロナ禍 でも安心して公共施設を利 用したり、保健師の戸別訪 問を受け入れる環境を整備 することができた。	空気清浄機を10台、フェイ スシールド400枚、パルス オキシメーター3台、段 ボール授乳室2個、タブ レット6台を整備する。	成果目標は達成された。
39	妊娠出産子育て支援交 付金	福祉課	①コロナ禍によるエネルギー価格及び物価の高騰の影響を大きく 受けている妊娠又は子育てをしている町内世帯に対し、応援交 付金を支給することで、経済的支援を図る。 ②③<交付金>10,100千円 出産応援5万円×101人(R4年度以降妊娠者数) 子育て応援5万円×101人(R4年度以降出生児童数) <事業拡充に要する費用>521千円 時間外手当477千円、消耗品費(コピー紙等)10千円、 印刷製本費(封筒等)4千円、通信運搬費(郵便代)30千円 ※出産・子育て応援交付金(厚労省)により、 事業費の2/3は国、1/6は県負担 ④町内のR4.4.1以降に妊娠した者、R4.4.1以降に出生した新生児 の世帯	R5.2	R5.3	9,003,811	7,504,811	5,998,000	1,506,811	1,499,000	妊娠、出産した町内世帯に 対し、交付金を支給した。  <交付金>8,500千円 出産応援5万円×101人 子育て応援5万円×69人  <事業拡充費用>503千円 時間外手当476千円 消耗品4千円 印刷製本費6千円 通信運搬費17千円	コロナ禍により物価高騰の 影響を受けている。妊娠又 は出産した町内世帯に対 して経済的負担を軽減する ことができた。	対象者(町内でR4.4.1 以降に妊娠した者、町内で R4.4.1以降に出生した 新生児)の100%に応援交 付金を支給する。	対象者の100%に支給する ことができた。
40	下水道事業会計繰出金	農政課 建設課	①コロナ禍による電気料金の高騰の影響を大きく受けている町下 水道事業者を支援することで、町インフラ維持を図る。 ②③町下水道事業会計に繰り出し、中継ポンプ及び処理場の電力 料(電気価格高騰分)に充当。(8,392千円) <内訳> ・下水道中継ポンプ電気料(15箇所)146千円 ・農集排中継ポンプ電気料(33箇所)453千円 ・集落排水処理場電気料7,793千円 ④町下水道事業者及び町下水道利用者	R5.1	R5.1	8,392,000	8,392,000		8,392,000		・下水道中継ポンプ電気料 (15箇所)146千円 ・農集排中継ポンプ電気料 (33箇所)453千円 ・集落排水処理場電気料 7,793千円充当した。	下水道事業の経営状況の悪 化を防ぐことが出来た。	町下水道事業会計に8,392 千円を繰出し、下水道事業 を支援する。	町下水道事業会計に8,392 千円を繰出し、下水道事業 を支援した。
				合計		216,192,244	211,267,000	8,331,000	202,936,000	4,925,244				